

平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月20日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 安川電機
 コード番号 6506 URL <http://www.yaskawa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 林田 歩

TEL 03-5402-4564

四半期報告書提出予定日 平成29年8月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績(平成29年3月21日～平成29年6月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	107,498	18.9	13,218	141.9	12,568	138.3	9,799	185.0
29年3月期第1四半期	90,380	△10.6	5,465	△40.2	5,273	△47.2	3,438	△40.5

(注)包括利益 30年2月期第1四半期 10,256百万円 (620.0%) 29年3月期第1四半期 1,424百万円 (△84.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	36.80	—
29年3月期第1四半期	12.91	—

(注)平成29年3月期第1四半期および平成30年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	
30年2月期第1四半期	400,457	—	208,294	51.4	
29年3月期	387,512	—	200,698	51.2	

(参考)自己資本 30年2月期第1四半期 206,022百万円 29年3月期 198,513百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
29年3月期	—	10.00	—	10.00	円 銭	20.00
30年2月期	—	—	—	—	円 銭	—
30年2月期(予想)	—	15.00	—	15.00	円 銭	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年 3月21日～平成30年 2月28日)

【平成30年2月期は決算期変更の経過期間となります】

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	228,500	21.8	28,200	104.1	27,200	97.7	18,300	112.6	68.72
通期	429,000	—	45,500	—	45,000	—	30,000	—	112.65

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成29年度より決算期を3月20日から2月末日に変更いたします。なお、通期予想における対前期増減率については、会計期間が前期と異なるため記載しておりません。

【ご参考】決算期が従前どおり(平成29年3月21日～平成30年3月20日)と仮定した場合の連結業績予想は以下のとおりです。

- ・売上高: 445,000百万円(前期比12.7%増)
- ・営業利益: 48,500百万円(同59.5%増)
- ・経常利益: 48,000百万円(同50.2%増)
- ・親会社株主に帰属する当期純利益: 32,000百万円(同56.9%増)
- ・1株当たり当期純利益: 120.16 円

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規一社(社名)、 除名一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年2月期1Q	266,690,497 株	29年3月期	266,690,497 株
30年2月期1Q	388,505 株	29年3月期	387,898 株
30年2月期1Q	266,302,312 株	29年3月期1Q	266,289,110 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料は、決算発表後、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 資産、負債および純資産の状況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(a) 当四半期の経営成績

当第1四半期（平成29年3月21日～平成29年6月20日）における当社グループの業績は、中国を中心に半導体・電子部品関連の旺盛な需要を的確に捉え、特にACサーボモータ・コントローラ事業の販売が好調に推移したことから、売上高は前年同期比で大幅に増加しました。また、営業利益は売上高の増加などにより、前年同期比で大幅な増益となりました。

なお、当期の当社グループを取り巻く経営環境は以下のとおりです。

〈各地域の経済・市場概況〉

- 日本： 個人消費が伸び悩む一方、中国などからの需要増加を背景に、製造業の輸出が高い水準で推移したことから、景気は緩やかな回復傾向となりました。
- 米国： 半導体関連をはじめとする好調な設備投資や、オイル・ガス市場の回復などにより、景気は緩やかに拡大しました。
- 欧州： 自動車を中心とした設備投資の回復などによって、景気は緩やかな回復基調となりました。
- 中国： スマートフォン関連市場などを中心に、生産設備の高度化・自動化が加速したことに加え、インフラ投資の回復により、需要は好調に推移しました。
- その他アジア： 韓国を中心に有機ELをはじめとする半導体関連の設備投資が堅調に推移しました。

この結果、当期の業績は以下のとおりです。

	平成29年3月期 第1四半期累計期間	平成30年2月期 第1四半期累計期間	増減
売上高	903億80百万円	1,074億98百万円	+18.9%
営業利益	54億65百万円	132億18百万円	+141.9%
経常利益	52億73百万円	125億68百万円	+138.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	34億38百万円	97億99百万円	+185.0%
米ドル平均レート	110.79円	111.85円	+1.06円
ユーロ平均レート	124.47円	120.93円	△3.54円

(b) セグメント別の状況

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けています。

当期の各セグメントの業績動向は以下のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、環境・エネルギー分野のさらなる拡大を図る目的で組織変更を行い、セグメント区分を見直しています。従来「モーションコントロール」に含めていた太陽光発電用パワーコンディショナを「システムエンジニアリング」に含めています。これにより各セグメントの前年同期比については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた上で算出しています。

モーションコントロール	売上高	541億10百万円 (前年同期比 32.6%増)
	営業損益	108億31百万円 (前年同期比 133.0%増)
<p>モーションコントロールセグメントは、ACサーボモータ・コントローラ事業とインバータ事業で構成されています。</p> <p>ACサーボモータ・コントローラ事業が好調に推移したことに加え、インバータ事業の需要回復により、売上高、営業利益ともに前年同期比で大幅に増加しました。</p> <p>[ACサーボモータ・コントローラ事業]</p> <ul style="list-style-type: none"> 中国を中心にグローバルで、スマートフォン関連やデータセンタ関連、自動車関連での設備投資需要が旺盛だったことから、半導体・電子部品や工作機向けの売上は好調に推移しました。 旺盛な需要を背景とした販売量の増加に加え、主力製品「Σ-7シリーズ」への切り替え効果などにより、収益性は前年同期比で大幅に改善しました。 <p>[インバータ事業]</p> <ul style="list-style-type: none"> 中国におけるインフラ投資の回復や、米国でのオイル・ガス関連の需要回復を背景に、売上は堅調に推移しました。 		
ロボット	売上高	356億85百万円 (前年同期比 10.2%増)
	営業損益	35億31百万円 (前年同期比 58.6%増)
<p>海外の堅調な需要の増加により、売上高は前年同期比で伸長し、収益性は大幅に改善しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 溶接・塗装ロボットなどの主力製品を展開する自動車関連向けの売上は、主に欧米や中国で伸長し、堅調な推移となりました。 自動車関連以外の一般産業分野向けの売上は、スマートフォン・家電などの生産自動化を進める中国を中心に拡大しました。 		
システムエンジニアリング	売上高	129億18百万円 (前年同期比 10.1%増)
	営業損益	△6億78百万円 (前年同期比 1億79百万円改善)
<p>前年同期比で売上高は増加し、営業損益についても改善いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 鉄鋼プラントシステム・社会システム分野では、設備の更新ニーズを的確に捉え、売上が伸長し収益性も改善しました。 環境・エネルギー分野では、太陽光発電用パワーコンディショナ関連の販売が米国市場の停滞による影響を受けて伸び悩んだ一方、大型風力発電関連の売上は欧州を中心に堅調に推移しました。 		
その他	売上高	47億82百万円 (前年同期比 12.3%減)
	営業損益	△59百万円 (前年同期比 1億60百万円改善)
<p>その他セグメントは、情報関連事業および物流サービス事業などで構成されています。</p> <p>売上高は一部の関連子会社を連結範囲から除外した影響により、前年同期比で減少した一方、営業損益は一部の関連子会社の売上高増加により改善しました。</p>		

(2) 資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、4,004億57百万円となり、前連結会計年度末比で129億45百万円増加しました。これは、主にたな卸資産等の増加により、流動資産が前連結会計年度末比で117億53百万円増加したことおよび有形固定資産の増加により固定資産が前連結会計年度末比で11億91百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、1,921億62百万円となり、前連結会計年度末比で53億48百万円増加しました。これは、仕入債務の増加等により、流動負債が前連結会計年度末比で73億28百万円増加しましたが、長期借入金の減少等により、固定負債が前連結会計年度末比で19億79百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、2,082億94百万円となり、前連結会計年度末比で75億96百万円増加しました。これは、主に利益剰余金が71億33百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期（平成29年3月21日～平成30年2月28日）の連結業績予想について、第1四半期連結会計期間の実績および中国・韓国を中心とした好調な受注動向等を踏まえ、平成29年4月20日に公表いたしました予想値の一部を以下のとおり修正いたします。

(ア) 第2四半期連結累計期間（平成29年3月21日～平成29年9月20日）の連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株式 に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	213,500	19,700	20,200	13,300	49.94
今回修正予想 (B)	228,500	28,200	27,200	18,300	68.72
増減額 (B)－(A)	15,000	8,500	7,000	5,000	—
増減率 (%)	7.0	43.1	34.7	37.6	—
前第2四半期連結累計 期間実績	187,644	13,818	13,754	8,609	32.33

(イ) 通期（平成29年3月21日～平成30年2月28日）の連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株式に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	414,000	37,000	38,000	25,000	93.88
今回修正予想 (B)	429,000	45,500	45,000	30,000	112.65
増減額 (B)－(A)	15,000	8,500	7,000	5,000	—
増減率 (%)	3.6	23.0	18.4	20.0	—
(ご参考) 前期連結累計期間実績	394,883	30,409	31,963	20,397	76.60

※上記前期連結累計期間実績は決算期変更前（平成28年3月21日～平成29年3月20日）のものであり、決算期変更の経過期間である平成30年2月期とは対象期間が異なります。

(ご参考) 平成30年3月期(平成29年3月21日～平成30年3月20日)の連結業績予想
(決算期が従前どおりの場合)

	平成30年3月期見通し	前期比
売上高	4,450億円	501億16百万円増(12.7%増)
営業利益	485億円	180億90百万円増(59.5%増)
経常利益	480億円	160億36百万円増(50.2%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	320億円	116億2百万円増(56.9%増)

なお、平成29年6月21日から平成29年9月20日までの期間における為替レートは、平均110円/米ドル、平均120円/ユーロを想定しております。(下半期の業績予想については見直しを行っておりませんので、為替レートの想定は平成29年4月20日発表の110円/米ドル、115円/ユーロから変更しておりません。)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,792	36,056
受取手形及び売掛金	129,365	126,556
商品及び製品	48,148	53,526
仕掛品	14,127	16,706
原材料及び貯蔵品	17,611	19,433
その他	23,733	22,624
貸倒引当金	△2,482	△2,856
流動資産合計	260,295	272,048
固定資産		
有形固定資産	61,159	62,263
無形固定資産		
のれん	4,053	3,748
その他	20,573	20,829
無形固定資産合計	24,627	24,578
投資その他の資産		
その他	41,879	42,015
貸倒引当金	△449	△448
投資その他の資産合計	41,429	41,567
固定資産合計	127,217	128,408
資産合計	387,512	400,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,974	76,586
短期借入金	24,647	26,316
役員賞与引当金	66	13
その他	46,950	46,050
流動負債合計	141,638	148,966
固定負債		
長期借入金	11,145	9,333
役員退職慰労引当金	175	134
退職給付に係る負債	28,019	27,947
その他	5,834	5,779
固定負債合計	45,174	43,195
負債合計	186,813	192,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,562	30,562
資本剰余金	27,704	27,704
利益剰余金	132,607	139,741
自己株式	△249	△250
株主資本合計	190,624	197,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,627	8,773
繰延ヘッジ損益	101	50
為替換算調整勘定	1,292	1,532
退職給付に係る調整累計額	△2,132	△2,091
その他の包括利益累計額合計	7,889	8,264
非支配株主持分	2,184	2,272
純資産合計	200,698	208,294
負債純資産合計	387,512	400,457

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年6月20日)
売上高	90,380	107,498
売上原価	61,749	70,029
売上総利益	28,631	37,468
販売費及び一般管理費	23,165	24,249
営業利益	5,465	13,218
営業外収益		
受取利息	47	47
受取配当金	93	23
持分法による投資利益	404	43
補助金収入	22	9
償却債権取立益	—	95
その他	45	55
営業外収益合計	613	274
営業外費用		
支払利息	164	155
為替差損	571	622
その他	68	147
営業外費用合計	805	925
経常利益	5,273	12,568
特別利益		
固定資産売却益	2	3
投資有価証券売却益	—	0
関係会社出資金売却益	—	0
関係会社清算益	—	7
特別利益合計	2	11
特別損失		
固定資産除売却損	17	23
投資有価証券評価損	—	91
特別損失合計	17	114
税金等調整前四半期純利益	5,259	12,464
法人税、住民税及び事業税	1,929	2,321
法人税等調整額	△278	248
法人税等合計	1,651	2,570
四半期純利益	3,608	9,894
非支配株主に帰属する四半期純利益	169	95
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,438	9,799

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月21日 至 平成28年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月21日 至 平成29年6月20日)
四半期純利益	3,608	9,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△690	161
繰延ヘッジ損益	—	△45
為替換算調整勘定	△1,692	195
退職給付に係る調整額	304	22
持分法適用会社に対する持分相当額	△105	27
その他の包括利益合計	△2,183	361
四半期包括利益	1,424	10,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,320	10,175
非支配株主に係る四半期包括利益	104	81

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月21日 至 平成28年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月21日 至 平成29年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,259	12,464
減価償却費	3,501	3,021
のれん償却額	282	289
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△387	367
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△359	△181
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△42	△40
固定資産除売却損益 (△は益)	14	19
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	91
受取利息及び受取配当金	△140	△70
支払利息	164	155
売上債権の増減額 (△は増加)	7,266	3,441
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,721	△9,493
仕入債務の増減額 (△は減少)	588	6,592
未払金の増減額 (△は減少)	△1,375	365
その他	3,756	1,532
小計	15,807	18,556
利息及び配当金の受取額	183	631
利息の支払額	△173	△158
法人税等の支払額	△2,328	△4,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,489	14,437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,037	△3,944
有形及び無形固定資産の売却による収入	34	8
投資有価証券等の取得による支出	△0	△268
投資有価証券等の売却及び償還による収入	—	0
その他	△72	△295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,076	△4,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,596	931
長期借入れによる収入	2,359	3
長期借入金の返済による支出	△2,306	△1,802
配当金の支払額	△2,665	△2,665
その他	△19	△46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,229	△3,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	△234	△92
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,949	6,264
現金及び現金同等物の期首残高	31,656	29,735
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	277	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,882	36,000

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（重要なヘッジ会計の方法の変更）

従来、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を、また、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間より原則的な処理方法に変更しております。この変更は、為替リスク及び金利リスクに対するヘッジ方針や管理体制の見直しを行ったことに伴い、ヘッジ会計適用の適正性を再検討した結果、原則的な処理方法にすることが、連結財務諸表をより適切に表示することができるかと判断したためであります。

なお、この会計方針の変更は、過去の期間に与える影響額が軽微であるため、遡及適用しておりません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成28年3月21日 至 平成28年6月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	モーション コントロール	ロボット	システム エンジニアリング	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	40,801	32,390	11,732	5,455	90,380	—	90,380
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,744	600	119	3,796	8,261	△8,261	—
計	44,546	32,991	11,852	9,252	98,642	△8,261	90,380
セグメント利益又は損失（△）	4,647	2,226	△857	△220	5,796	△331	5,465

（注）1. 「その他」の区分には、情報関連事業及び物流サービス等の事業が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△331百万円には、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「II 当第1四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成29年3月21日 至 平成29年6月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	モーション コントロール	ロボット	システム エンジニアリング	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	54,110	35,685	12,918	4,782	107,498	—	107,498
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,241	1,270	31	4,192	10,735	△10,735	—
計	59,352	36,955	12,949	8,975	118,233	△10,735	107,498
セグメント利益又は損失（△）	10,831	3,531	△678	△59	13,624	△405	13,218

（注）1. 「その他」の区分には、情報関連事業及び物流サービス等の事業が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△405百万円には、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、環境・エネルギー分野のさらなる拡大を図る目的で組織変更を行い、セグメント区分の見直しを行っております。従来、「モーションコントロール」に含めておりました太陽光発電用パワーコンディショナを「システムエンジニアリング」に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(参考情報)

海外売上高

前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月21日 至 平成28年6月20日)

(単位: 百万円)

	米州	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	17,318	12,270	30,872	850	61,312
II 連結売上高	—	—	—	—	90,380
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	19%	14%	34%	1%	68%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な国の内訳は、つぎのとおりであります。

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
- (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等
- (4) その他 南アフリカ、オーストラリア等

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月21日 至 平成29年6月20日)

(単位: 百万円)

	米州	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	19,979	13,054	40,782	867	74,683
II 連結売上高	—	—	—	—	107,498
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	19%	12%	38%	1%	70%

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な国の内訳は、つぎのとおりであります。

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
- (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等
- (4) その他 南アフリカ、オーストラリア等